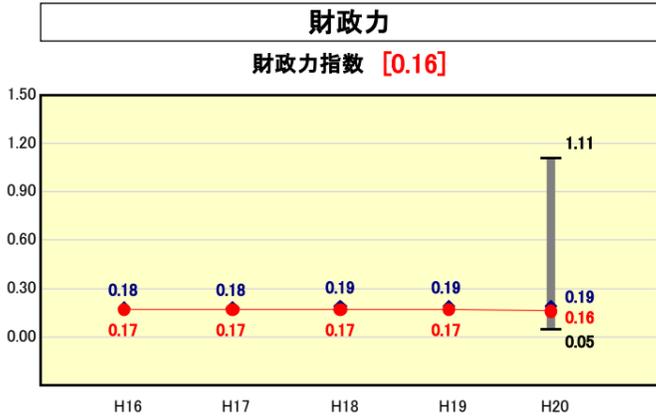


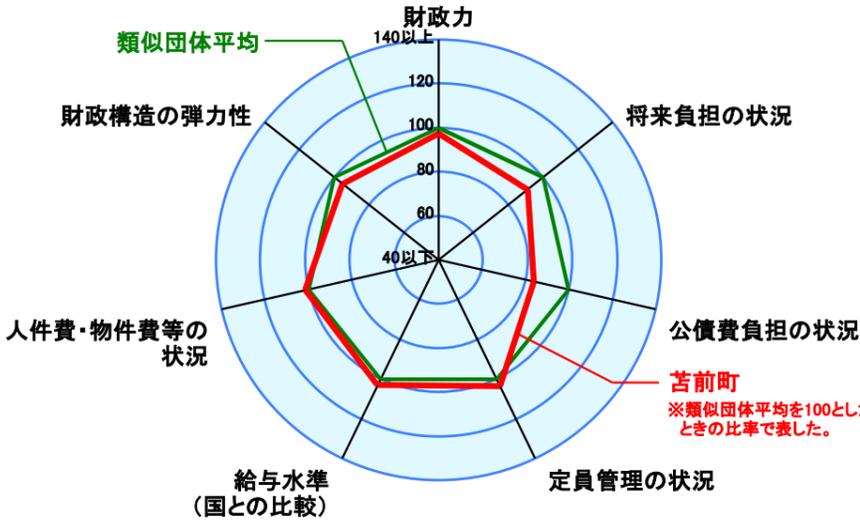
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



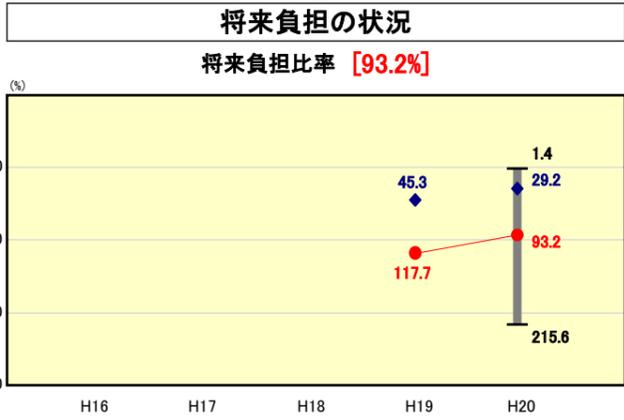
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 68/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

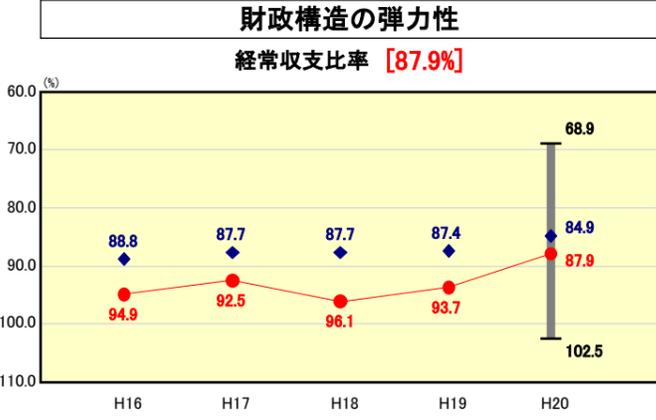
人口	3,776	人(H21.3.31現在)
面積	454.53	km ²
標準財政規模	2,756,616	千円
歳入総額	3,490,109	千円
歳出総額	3,416,923	千円
実質収支	47,544	千円



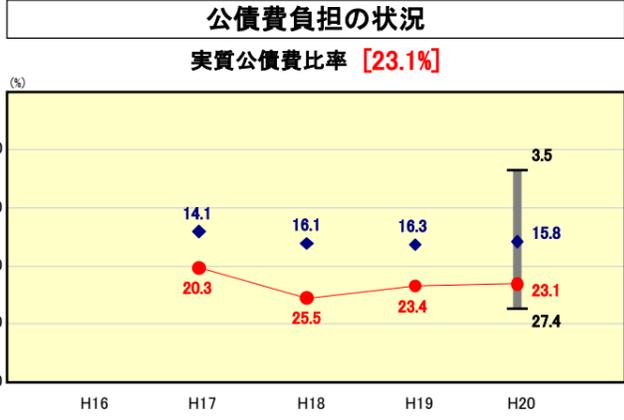
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



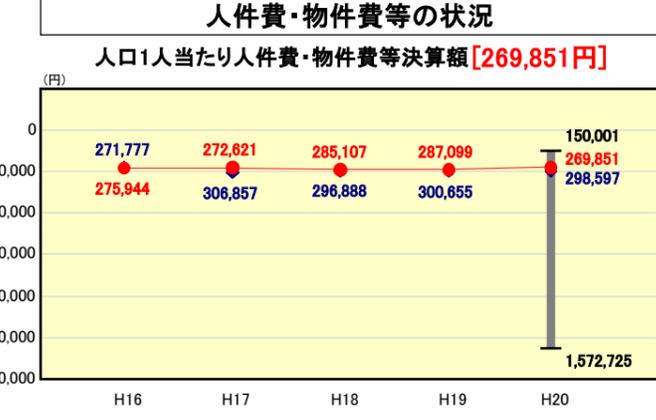
類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



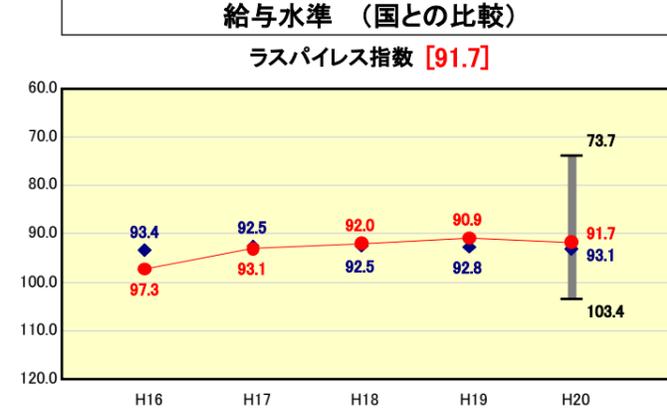
類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



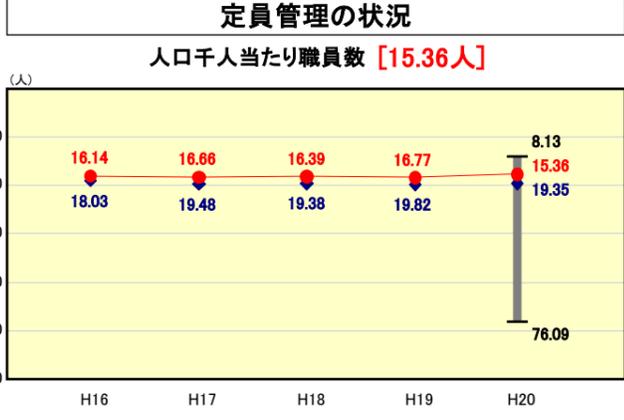
類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 43/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 41/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末36.61%)に加え、町内産業の低迷・停滞など、財政基盤の脆弱化により、北海道市町村平均を大きく下回っているため、新規採用者の抑制や給与の独自削減による人件費の縮減に加え、真に緊急を要する事業を峻別し、投資的経費の抑制(単年度100,000千円を上限)、公債費の繰上償還など、自主的財政健全化プランに基づいた歳出の徹底的な見直しを実施し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
過去に実施した大型投資事業による公債費の増や多額な債務負担行為の設定等により、87.9%と類似団体平均を上回っているため、平成20年度に財政健全化プランを策定し、特別職及び一般職員給料の独自削減率引き上げ(H20.4.1より△3%→△5%)による人件費の更なる削減、新規町債発行額の上限定(単年度50,000千円)や地方債及び公債費に準ずる債務負担行為の繰上償還による適正な債務管理の徹底、事務事業の計画的な廃止・縮小への取組などにより、経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数
平成20年度より財政健全化プランに基づく職員給与の独自削減率の引き上げ等により、類似団体平均を下回っているが、今後についても、引き続き給与の適正化に努める。

実質公債費比率
過去の大型投資事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づいた公債費の平準化及び公的資金補償金免除による低利な起債への借換え、財政健全化プランに基づく新規地方債発行額の上限定(50,000千円)、さらには地方債及び公債費に準ずる債務負担行為の繰上償還により、今後3年間で18%以下まで低下させる。

将来負担比率
過去の大型投資事業に伴う起債借入や債務負担行為の設定により、類似団体平均に比べ高くなっているが、償還満了による起債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額等により、比率が減少した。今後も健全化プランによる新規地方債発行額の抑制や地方債の繰上償還による起債残高の減、さらには公債費に準ずる債務負担行為の繰上償還等、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数
過去からの退職者不補充により、類似団体平均を下回っている。職員数については定員適正化計画に基づく定年退職者不補充や中途退職者の増により、平成21年度当初で行政財政集中改

定員管理に努める。
人口一人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均との比較で、人件費・物件費等の適正度が低い要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられるが、今後はこれらを含めた経費についても、更なる抑制に努めていく必要がある。